

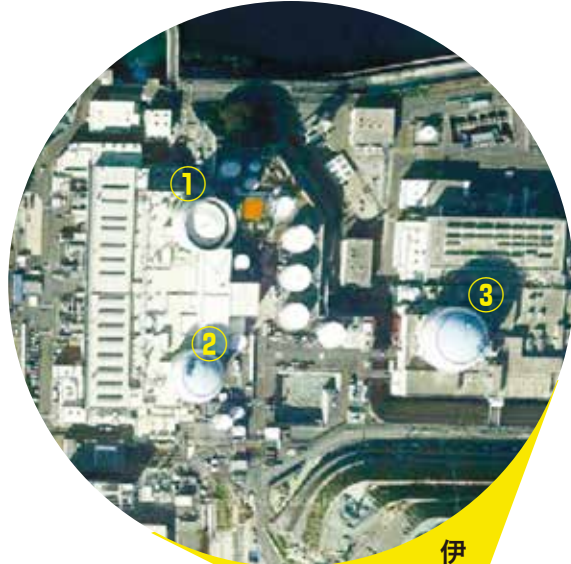
旧三崎町	世帯数
三崎	487
高浦	47
佐田	23
大佐田	34
井野浦	55
正野	160
串	153
与修	116
松	64
明神	31
二名津	189
平磯	0
釜木	43
名取	103
小計	1505

旧瀬戸町	世帯数
二見	216
二見鳥津	35
二見大成	30
三机	243
塩成	123
足成	65
大久	237
川之浜	139
神崎	41
田部	37
高成	0
小島	45
志津	0
大江	54
小計	1265

旧伊方町	世帯数
大浜	155
中之浜	86
仁田之浜	167
河内	110
湊浦	517
小中浦	59
中浦	91
川永田	222
豊之浦	166
伊方越	31
亀浦	39
九町	423
小計	2066

◀▲2010年国勢調査から  
伊方町総 4836 世帯

伊方町総 4836 世帯が  
この急峻で狭隘な佐田岬から  
被曝せず速やかに避難でき  
ると本当に考えられますか？



重大事故対策施設である緊急時対策所

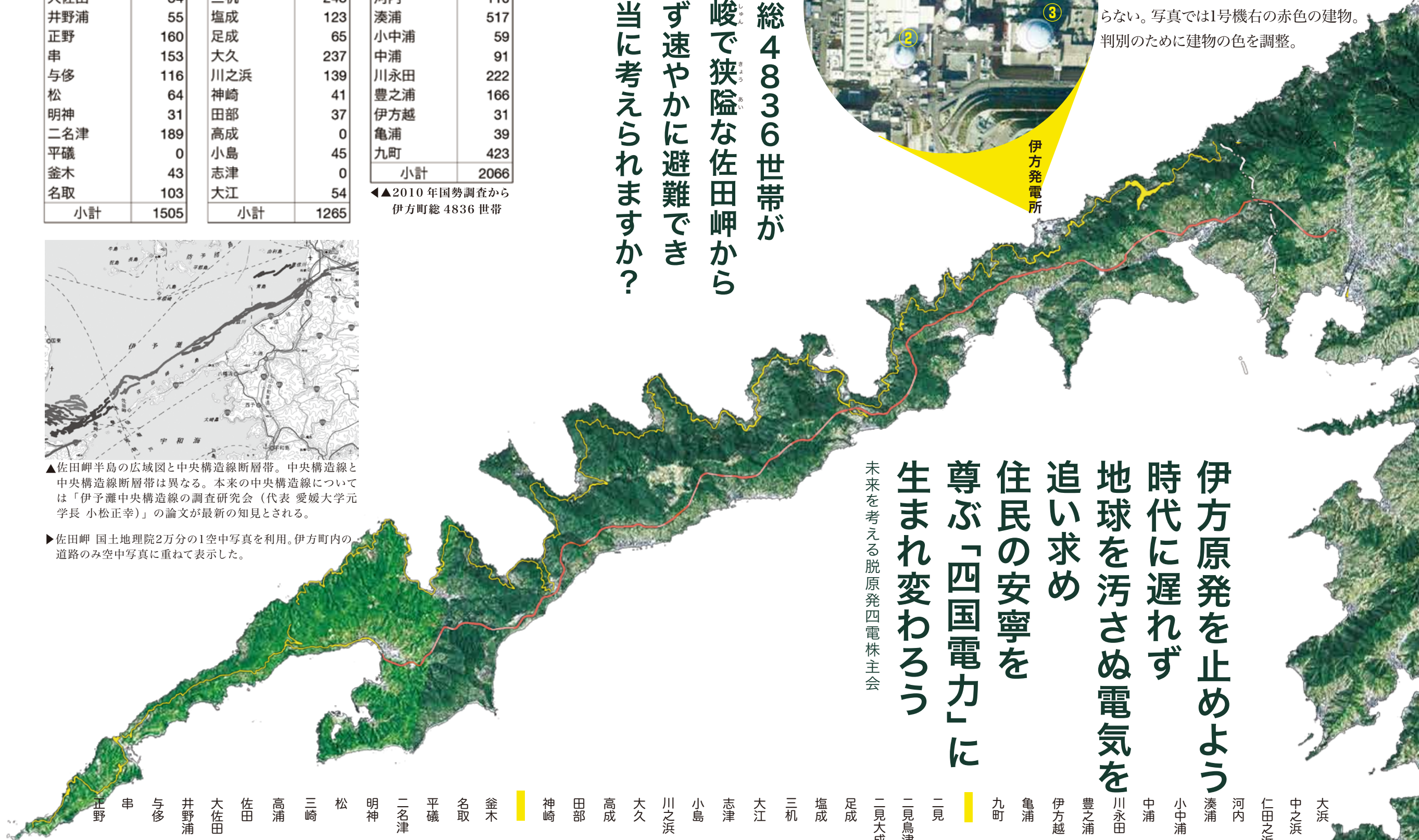
は、3機の原発建屋と貯水タンクなどに  
囲まれた狭いスペースにあり、アクセスす  
るには3機の原発の間を通らなければなら  
ない。写真では1号機右の赤色の建物。  
判別のために建物の色を調整。

伊方発電所



▲佐田岬半島の広域図と中央構造線断層帯。中央構造線と  
中央構造線断層帯は異なる。本来の中央構造線については「伊予灘中央構造線の調査研究会（代表 愛媛大学元  
学長 小松正幸）」の論文が最新の知見とされる。

▶佐田岬 国土地理院2万分の1空中写真を利用。伊方町内の  
道路のみ空中写真に重ねて表示した。



伊方原発を止めよう  
時代に遅れず  
地球を汚さぬ電気を  
追い求め  
住民の安寧を  
尊ぶ「四国電力」に  
生まれ変わろう  
未来を考える脱原発四電株主会

- 大浜
- 中之浜
- 仁田之浜
- 河内
- 湊浦
- 小中浦
- 中浦
- 川永田
- 豊之浦
- 伊方越
- 亀浦
- 九町
- 二見
- 二見鳥津
- 二見大成
- 足成
- 塩成
- 三机
- 大江
- 志津
- 小島
- 川之浜
- 大久
- 高成
- 田部
- 神崎
- 釜木
- 名取
- 平磯
- 二名津
- 明神
- 松
- 三崎
- 高浦
- 佐田
- 大佐田
- 井野浦
- 与修
- 串
- 正野



# 質問書

未来を考える脱原発四電株主会から四国電力株式会社への質問書抜粋

## 質問 1 伊方原発 3 号炉の再稼働について (1)

熊本地震では九州が震度 7 という極めて強烈な地震に 2 回も襲われ、その後も地震が震源域を拡大する形で続発している。これらの地震はいずれも中央構造線上もしくはその近傍で起こったもので、その延長線上には当社の伊方原発が位置している。西日本において地震活動が活発化しているこのような時期に伊方原発を再稼働するのが果たして適切なことだと考えているのか。福島を経験をしたわが国の人々に、地震を原因とする過酷事故を懸念する声がある。世論を無視した拙速な経営判断は当社を消滅させかねないと憂慮するが、執行当局の見解を伺いたい。

## 質問 2 伊方原発 3 号炉の再稼働について (2)

関西電力が高浜原発の再稼働を強行したものの、大津地裁の差止め決定によって止められた翌日には関電の株価が一気に 14.7% も急落し企業の評価を下げるとともに、株主に莫大な経済的損失を生じさせた。その後も株価の回復はなく低調なまま推移している。当社には松山地裁と広島地裁に仮処分が申し立てられており、大分県内でも仮処分申し立ての動きがある。もし、当社が運転差止の決定を受け、それが伊方原発の再稼働後であった場合には、当社の蒙る社会的、経済的な損失は計り知れず、関電と同じような株価の下落に見舞われる懸念がある。当社は原発運転の有無とは関わりなく経営が安定しており、利益確保に今のところ不安はない。事後費用が嵩み、高価格な MOX 燃料を使用する 3 号炉の再稼働が社会と当社にとって好ましいものであり、四国地域に基盤を置く当社の評価を高めて株価を高値で安定させると考えているのであれば、その理由を示して欲しい。

## 質問 3 伊方原発 3 号炉の再稼働について (3)

当社の株価は電力事業における順調さにも拘わらず下落傾向にある。福島の過酷事故では原発が自然の猛威の前では無力であることを知らされた訳だが、今回の熊本地震はそれを忘れかけていた投資家に産業構造が如何に脆弱であるかということを再び思い起こさせた。今ここで伊方原発の再稼働をすることは、投資家の冷めた見方にさらに水をかけ、当社の株価を大幅に下落させる懸念があると思うが、経営の任に当たる役員はどのように考えているのか？

## 質問 4

伊方原発から 20 キロ圏内を全戸訪問する企画があり参加しました。在宅中の住民の多くが「原発があると安心して暮せないから伊方原発は要らない」という意味の話をしてくれました。当社が社会・住民の安寧に寄与できていないことを、どのように考えますか。

## 質問 5

当社は、伊方原発 30 キロ圏内におけるオープンな説明会を開催せず、個別訪問で説明する方針を決めました。しかし、説明責任を果たしていることを検証できません。説明会を開催しないその姿勢は、住民不在の経営に邁進しているように見えます。企業として正しいありかただと考えますか

。

## 質問 6

核物質を使う発電は、人類の歴史の 5 倍かかっても無毒化できない放射性物質を生み出します。核物質を使って発電することを生業とするのは正しいですか。

## 質問 7

伊方原発が「中央構造線の間近に立地している」ことや「必ず起こるとされる南海大地震の震源域内に立地している」ことは周知の事実です。また、大震災を引き起こした、兵庫県南部地震・東北地方太平洋沖地震・新潟県中越沖地震・熊本地震、はすべて予知不可能でした。このような事実の積み重ねがあるにもかかわらず、当社は「伊方原発を再稼働させても安全」と言えるのですか。

## 質問 8

佐伯勇人社長は、ご自分の社長任期が終れば、その後の当社や株主に対する責任は無くなるとお考えになりますか。お答え下さい。

## 質問 9 なぜ、危険性の高いプルサーマルを急ぐのですか

当社は伊方 3 号機の再稼働を急いでいますが、3 号機はもともとウランを燃やすために設計された原子炉です。その原子炉で質的に異なるプルトニウムとウランを混ぜた MOX 燃料を燃やすのは、石油ストーブで灯油とガソリンを混ぜて燃やすようなものです。その危険性は多くの専門家も指摘しています。それなのになぜ、プルサーマルを急ぐのでしょうか。ウランとプルトニウムとの違いを踏まえて、分かりやすくお答えください。

## 質問 10 なぜ、地元顧客を冷遇するのですか

当社が 5 月 31 日に発表した首都圏、関西圏での家庭向け料金プランによれば、首都圏の使用量が多い家庭向けプランで、四国内での標準的な料金プランより最大で 4.5 パーセント、月額で 833 円安くなっています ( 四国新聞 2016 年 6 月 1 日付 )。言うまでもなく当社の顧客はほぼ 100 パーセント四国在住者です。株主も半数の 44,472 人が四国の住民です ( よんでんグループアニュアルレポート 2015 )。今回の料金設定は、当社の「地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄えるとの基本精神」( よんでんグループ行動憲章 ) に著しく反するばかりでなく、あまりにも地元住民を虚仮にしているのではないのでしょうか。その真意を四国の住民に納得できるように説明してください。

## 質問 11 なぜ、原発は絶対安全と言わなくなったのですか

以前、私は当社の株主であることが誇りででした。配当も安定しており、原発も絶対安全だ、という当社の説明を信頼していました。ところが、東京電力の福島第一原発の事故以来、原子力規制委員会の田中俊一委員長も国もそして当社も「絶対安全」とは言わなくなりました。今、私は少し株主であることが恥ずかしくなっています。なぜ、以前のように「原発は絶対安全です」と言わないのですか。私にも分かるように説明してください。核廃棄物の最終処分問題も含め、「絶対安全」でないなら、速やかに原発を廃炉にして、私が誇れる会社になってください。



## 未来を考える脱原発四電株主会の活動

\*注

### (一)

本会は、1993年から四国電力の株主総会で株主提案権（3万株以上が必要）を行使して、主に定款変更という形で脱原発を目的とした提案を続けている。途中、活動休止期間（2000年～2011年）があったが、2011年3月11日の東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の重大事故を契機に深く反省し、新しい仲間も加わり、活動を再開した。2011年6月の株主総会には間に合わなかったが、2012年以降毎年、脱原発を願う多くの賛同株主の協力を得て、株主提案を行っている。

とはいえ、脱原発だけを目指しているわけではない。四国電力はいうまでもなく、住民の生活に不可欠な電力を供給する公益企業であり、事業に際し、周辺住民、従業員の健康、安全を護ることはもちろん、その社会的責任は、一般の私企業以上に重い。本会は、四国電力が公益企業としての誇りを持ち、四国の住民にほんとうに信頼される企業に成長して欲しいと願っている。決して、敵だ、とは考えていない。その意味では、本会の活動は、四国電力のオンブズマンと言えるかもしれない。

以下、各年の提案内容と提案株主数、賛同株数を記す。

### (二)

第88回定時株主総会（2012年）提案株主30名、株数30,600株

1. 原子力発電から撤退
2. 放射線被曝労働を伴う事業の中止
3. プルサーマルを中止
4. 再生可能エネルギーの開発、推進

第89回定時株主総会（2013年）提案株主85名、株数92,500株

1. 定款の前文に本会社の倫理綱領を掲げる
2. 環境エネルギーの開発、推進

3. 原子力発電の再稼働停止並びに廃炉に向けての検討委員会の設置

第90回定時株主総会（2014年）提案株主98名、株数80,500株

1. 高リスク高コストの原子力発電から撤退
2. 公益事業者として情報開示を適正、誠実に行う
3. 取締役を10名以内に（現在15名以内）、無配当期間の役員報酬を1人当たり1,000万円以内に

第91回定時株主総会（2015年）提案株主111名、株数101,600株

1. 人格権を侵害する原子力発電から撤退
2. 発電に係る事業、変電と送電及び配電に係る事業、他の事業を、それぞれ分離独立し、持ち株会社制を導入する
3. 配当金を一株年50円とする

第92回定時株主総会（2016年）提案株主132名、株数110,000株

1. 生命や暮らしと共存できない原子力事業から撤退
2. 電力自由化に対応する事業計画の策定
3. 放射性廃棄物処理計画の策定と情報公開
4. 希望する全周辺自治体との原子力安全協定の締結

### (三)

以上の提案議案は残念ながら否決されているが、提案株主数、賛同株数ともほぼ毎年増えており、今年も過去最高を記録した。株主総会では、私たち以外にも何人も一般株主から、原発の安全性はもちろん、不経済性、非倫理性などの面からの鋭い指摘も多くあり、原発問題が決して風化しているわけではない。

私たちの活動は主に、株主提案という方法で脱原発を目指しているが、株主提案以外にも総会前の「事前質問」（あらかじめ文書で提出し、総会で回答される）、公開質問状の提出（文書で回答される）等

も行っている。

たとえば今年の「事前質問」には、電力自由化に際し、四電の首都圏家庭向け料金が地元四国の家庭向けより一部低く設定している件につき、「なぜ、地元顧客を冷遇するのですか」とか、「ずっと四電を信頼し、株主であることを誇りに思っていたけれど、東電の重大事故以来、「なぜ、原発は絶対安全と言わなくなったのですか」といった従来と少し異なった視点も見られた。株価上昇と配当だけが目当てのいわゆる「もの言う株主」ではない、株式会社本来の意味での「もの言う株主」がようやくまともなものを出し始めたのである。

私たちと同趣旨の会は、原発を持つ北海道電力、東北電力、東京電力、北陸電力、中部電力、関西電力、中国電力、九州電力のそれぞれの地元にもある。どの会も、その地域に根差した地道で粘り強い活動を行っており、全国連絡会もある。お互いの情報交換や対会社対策など学ぶことも多く、大いに励まされている。

ところで、電力株を保有する自治体にオンブズマンはどのような取り組みをしているのでしょうか。高知県は、四電株を大量に保有している。私たちは、何度か県知事に「大株主として脱原発を提言して欲しい」と、申し入れをした。

だが、株主総会で毎年、知事代理が「安全第一」と発言はするものの、採決では会社側提案に賛成する。もし、伊方原発が重大事故を起こせば、株価は当然下がる。県民の貴重な財産は失われる。県当局は県民にどう責任を取るのだろうか。株主宛の『平成27年度報告書』によれば、高知県の持株数は、623万株。四国電力5番目の大株主。2016年8月31日現在の株価は986円なので、単純に計算すれば時価は61億4278万円。

もちろん、原発問題に関し、「カネよりいのち」を十分承知の上で、それでも、無視するわけにはいかない。自治体財政面で原発関係の問題に取り組んでいるオンブズマンがあれば、教えていただきたいと思

う。特に四国電力地域の地元のオンブズマンがなんらかの活動をされているのならばひと協力したいと考えている。

未来を考える脱原発四電株主会

\*注「第23回全国市民オンブズマン香川大会 原発とカネ分科会での報告文書」（2016年9月25日 於：サンポートホール高松）より

▼第23回オンブズマン大会（9月）

▼第92回四電株主総会（6月）

